

拠出金名： 国際科学技術センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				187,634千円	
国際機関等名	国際科学技術センター (英文名称・略称) International Science and Technology Center (ISTC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	108,766	938		1米ドル = 116円	0
平成18年度	109,536	987		1米ドル = 111円	0
平成17年度	128,469	1,201		1米ドル = 107円	0
当該拠出金の目的・用途等	事務局経費 及び プロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)			国際機関等の財政 (2007年決算)		
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 96,272千米ドル 当該年度の支出 86,149千米ドル 次年度への繰越 10,123千米ドル	
1位	米国	44,609	46.3	会計検査機関名  Deloitte Touche LLP	
2位	EU	28,534	29.6		
3位	カナダ	12,477	13		
4位	日本(文部科学省分等を含む)	2,693	2.8		
5位	韓国	810	0.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
旧ソ連諸国の大量破壊兵器関連の技術等を拡散防止するための科学技術を通じた国際的枠組みであり、大量破壊兵器関連技術の不拡散に大きな役割を果たしてきた。日本は、原署名国として意思決定機関である理事会に理事を出して積極的に意見を反映している。多国間枠組みでの支援により、ロシア・CIS諸国に有利な条件を設定しやすいという点も持ち合わせていることから、単なる支援とは異なる。同機関は、日本の科学者が旧ソ独自の科学技術に接する機会を与え、結果、研究者間レベルでの交流促進が図られている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
従来より、事務局運営に外部経営コンサルタントの意見やIT技術を活用する等、その効率化に取り組んでいるが、設立から14年が経過している現在、機関自身も過渡期を迎えていることを認識し、人員削減を実施、引き続き人員削減や組織改編を検討している等積極的な事務局効率化に取り組んでいる。今後はさらに、一般企業等の資金によるパートナープロジェクトや研究機関の商業化サポートにより重点を置き、民間資金の活用による被支援研究機関の自立を進めることとし、我が国もこれを支持している。					
邦人職員数 うち幹部以上	2 2	人 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	200人 1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局次長 上席技術調整管理官 科学諮問委員会議長*		行松 泰弘 高木 優 杉本 純		文部科学省 科学技術振興機構 日本原子力研究開発機構	
*職員には該当しないが、運営理事会議長及び事務局長とならば最重要ポスト					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記重要ポストへ邦人職員を継続派遣し、機関を支援する。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 拠出上位5カ国の拠出額は、各国の政府系パートナー企業の拠出額が含まれる。また、我が国の会計は年度でありISTCや各国とは異なる。

(参考) この機関には外務省の他、文部科学省予算から拠出を行っている。